

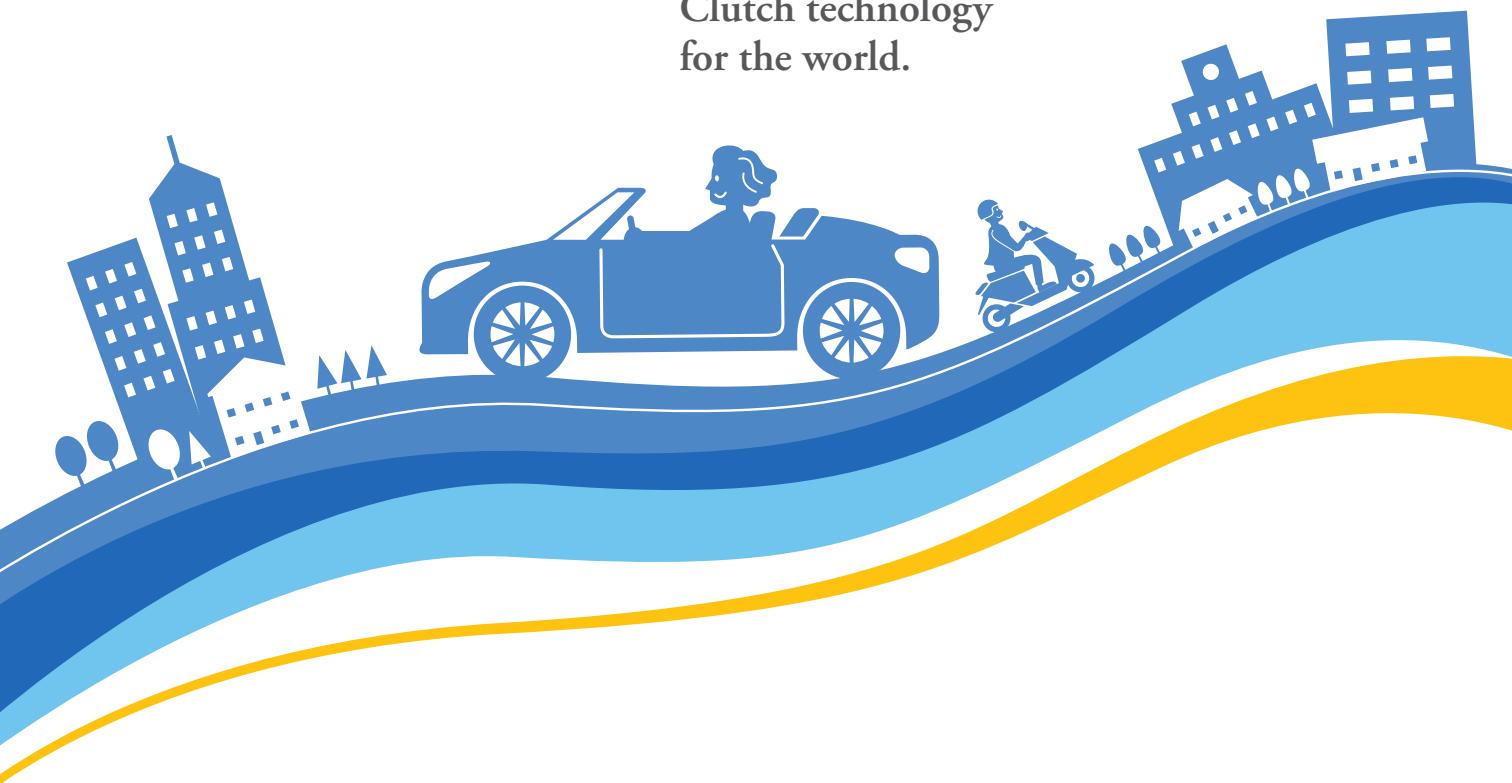


2017

年次報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

Clutch technology
for the world.



クラッチ市場で明日へつなぐ、 世界のリーディングカンパニー



二輪車用クラッチ 世界シェア

No.1

グローバルネットワーク

海外
10ヶ国
14社 22 生産拠点

海外売上収益比率

89.0%

ごあいさつ

To Our Shareholders

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。2017年度の事業内容を報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の業績は、インドの二輪車用クラッチの販売が増加したことに加え、米国のフォード向けや中国の四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は1,731億74百万円(前期比10.1%増)、営業利益は140億52百万円(前期比25.1%増)となりました。税引前当期利益は140億83百万円(前期比23.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は96億91百万円(前期比34.5%増)となりました。

期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株当たり21円、前期に比べ1円の増配とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金は中間配当金とあわせて42円となります。

今後の経営環境は、燃費規制への対応や電動化技術の進展に伴い、自動車業界のみならず、他業界を含めたグローバルな競争はますます激しくなっていくものと思われませんが、2017年度を初年度とする第10次中期経営計画を確実に実行し、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

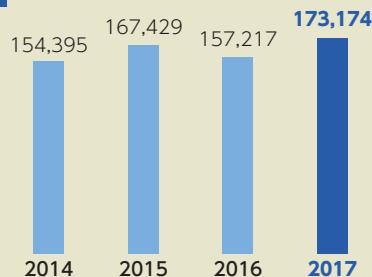
2018年6月



代表取締役社長

松田年真

売上収益(百万円)



営業利益(百万円)



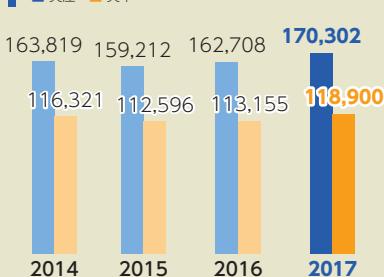
税引前利益(百万円)



親会社の所有者に帰属する
当期利益(百万円)



資産/資本(百万円)



基本的1株当たり当期利益(円)



中期経営計画2年目の利益目標を初年度で達成。 業績目標を上方修正し、さらなる成長を目指します。

「Go! Reach beyond evolution. ～さらなる進化を達成しよう～」のローガンのもと、第10次中期経営計画初年度で2年目の利益目標を達成しました。引き続きスピード感を持って開発力、現場力を強化し中身を進化させてまいります。

第10次中期経営計画

中身の進化

◎開発力強化 ◎現場力強化

圧倒的な競争力を持つ
企業体質の構築へ

営業利益計画



業績目標 (修正後)

■ 売上収益 ● 営業利益 (億円)



2019年度 修正計画

売上収益	1,850億円
営業利益	165億円
ROE	9.2%
配当性向	30.0%

二輪

インド・ベトナム堅調 インドネシア回復傾向

インドはシェア6割を超える圧倒的競争力

アーメダバードの新工場で量産を開始しました。拡大が見込まれるインドの二輪車市場において、圧倒的な競争力で市場のニーズに応えてまいります。



インドの二輪車市場

インドの国内二輪車販売台数は2017年度で2,000万台(前年比15%増)を超えました。これは、10年前に比べると約3倍の規模となります。



四輪

中国のホンダ向けが好調 米国の収益性の改善

米国のライトトラック市場は堅調に推移

フォード、GM向け10速AT用クラッチの増産対応をしております。安定した量産体制の構築と収益性の改善を目指してまいります。



FR10速トランスミッション用クラッチ

構成部品へアルミ材を積極的に採用し、大幅な軽量化を実現

開発力強化 摩擦材～電動化対応

- ◎摩擦材の開発
プラネタリ用AT、CVT用摩擦材
- ◎従来トランスミッション対応開発
競争力のある新技術、商用車への展開
- ◎電動トランスミッション対応開発
HEV/P-HEV用クラッチ、ダンパー/EV車対応

次世代

燃料電池システム、薄紙・薄膜技術の開発に注力



株式会社フrintの子会社化

当社は、2017年9月29日付で精密プレス金型設計・製作および加工を主たる事業とする株式会社フrintの全株式を取得し完全子会社化いたしました。同社の有する精密加工・金型技術を活用して、当社のクラッチ事業における製品の進化、次世代事業の実用化の促進を図ってまいります。

二輪車用クラッチ

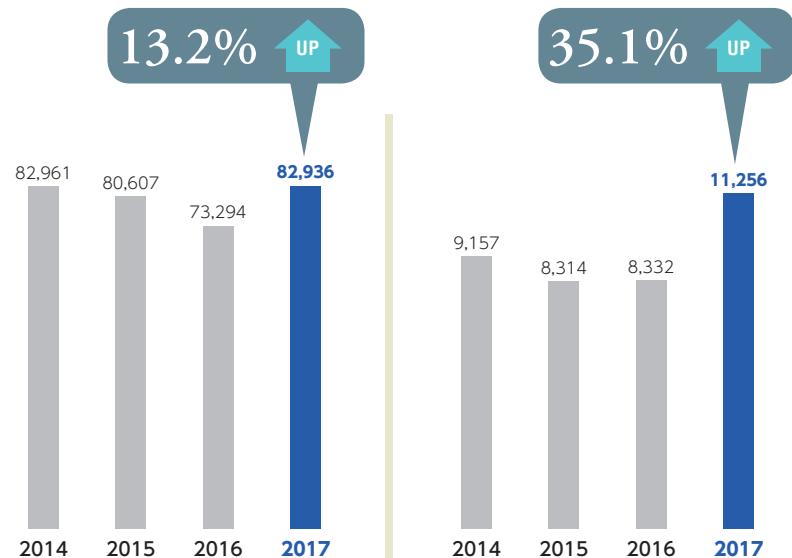
インドやベトナムにおいて販売が増加

売上収益(百万円)

82,936 百万円

営業利益(百万円)

11,256 百万円



インドやベトナムの二輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は82,936百万円(前期比13.2%増)、営業利益は11,256百万円(前期比35.1%増)となりました。



製品情報

オートバイに使用される多板クラッチとスクーターに使用される遠心クラッチ等があります。ビジネス・レジャー・スポーツ・レース等の使用目的にあわせ、50ccから2000ccを超える排気量に対応する豊富な種類をご用意しています。その他に、ATV用クラッチや汎用機用クラッチ等があります。

※ATV:All Terrain Vehicle(バギー)



主要顧客別売上収益構成比

ホンダグループ	47.7%
ヤマハグループ	13.6%
スズキグループ	4.2%
カワサキグループ	1.9%
兼松(ハーレー他)	6.0%
その他	26.6%

四輪車用クラッチ

米国や中国において販売が増加

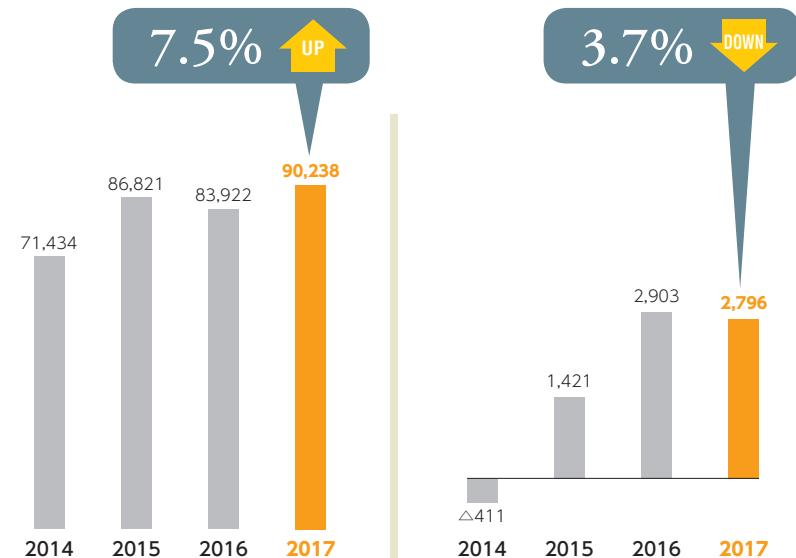
国内の減損損失やメキシコの費用増加

売上収益(百万円)

90,238 百万円

営業利益(百万円)

2,796 百万円



米国においてフォード向けの四輪車用クラッチの販売が増加したことに加え、中国の四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は90,238百万円(前期比7.5%増)となりました。営業利益は、国内四輪事業において減損損失を計上したことやメキシコの費用増加もあり2,796百万円(前期比3.7%減)となりました。



製品情報

オートマチックトランスミッション(AT)用クラッチ、マニュアルトランスミッション(MT)用クラッチ、トルクコンバーター用ロックアップクラッチ、CVT用クラッチ、4WD用デフクラッチ等があります。



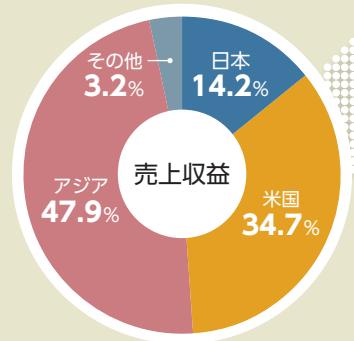
主要顧客別売上収益構成比

ホンダグループ	46.4%
フォード	31.9%
ZF	8.4%
FCA	8.1%
GM	1.5%
その他	3.7%

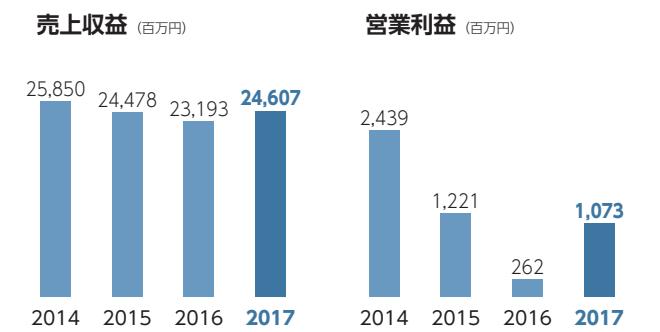
世界に羽ばたく F.C.C.のネットワーク

1988年、ジェイテックインコーポレイテッド*（米国インディアナ州）の設立を皮切りに、いまF.C.C.は海外10ヶ国、14社、22生産拠点のラインナップで全世界のニーズに対応しながら、ハイクオリティ、ローコストな製品づくりを目指しています。これによってそれぞれの市場に対応するだけでなく、生産技術の高いレベルに保った相互補完システムをも構築し、より強固な供給体制を確立しました。

* 現 FCC(INDIANA), LLC.

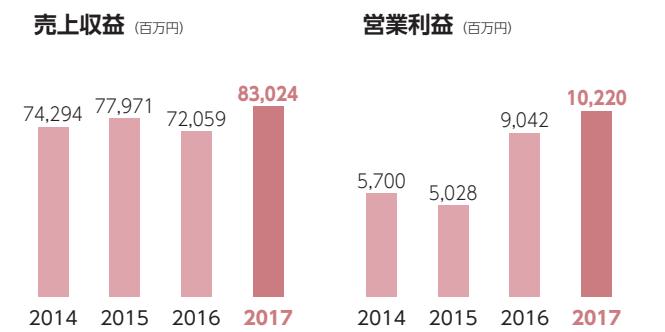


日本 Japan



二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの販売がともに増加したこともあり、売上収益は24,607百万円(前期比6.1%増)となりました。営業利益は、国内四輪車事業において減損損失を計上したものの、増収に伴う利益の増加や原価低減の効果等により1,073百万円(前期比308.3%増)となりました。

アジア Asia



インドやベトナムの二輪車用クラッチの販売が増加したことに加え、中国の四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は83,024百万円(前期比15.2%増)、営業利益は10,220百万円(前期比13.0%増)となりました。

米国 America



ホンダ向けの四輪車用クラッチの販売が減少したものの、フォード向けの四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は60,024百万円(前期比2.8%増)、営業利益は1,989百万円(前期比94.2%増)となりました。

その他 Others



メキシコの四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は5,517百万円(前期比53.4%増)となりました。営業利益は、メキシコの固定費や操業費が増加したこともあり507百万円の営業損失(前期は43百万円の営業損失)となりました。

連結財政状態計算書

科目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,474	25,230
営業債権及びその他の債権	26,986	28,855
その他の金融資産	1,294	2,339
棚卸資産	17,961	18,428
その他の流動資産	1,905	2,038
流動資産合計	71,620	76,892
非流動資産		
有形固定資産	74,521	72,942
のれん及び無形資産	3,408	4,396
持分法で会計処理されている投資	140	117
その他の金融資産	9,389	12,561
繰延税金資産	2,983	2,734
その他の非流動資産	644	657
非流動資産合計	91,087	93,410
資産合計	162,708	170,302

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,373	16,044
借入金	13,266	16,179
その他の金融負債	103	128
未払法人所得税	2,095	2,784
その他の流動負債	5,812	6,006
流動負債合計	35,652	41,143
非流動負債		
借入金	4,040	365
その他の金融負債	607	448
退職給付に係る負債	2,021	2,027
引当金	36	33
繰延税金負債	6,863	7,086
その他の非流動負債	333	297
非流動負債合計	13,901	10,258
負債合計	49,553	51,402
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	104,908	112,828
自己株式	△3,409	△3,409
その他の資本の構成要素	5,949	3,716
親会社の所有者に帰属する持分合計	111,624	117,311
非支配持分	1,530	1,589
資本合計	113,155	118,900
負債及び資本合計	162,708	170,302

連結損益計算書

科目	前連結会計年度 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
売上収益	157,217	173,174
売上原価	△132,648	△142,877
売上総利益	24,568	30,297
販売費及び一般管理費	△13,109	△15,070
その他の収益	766	657
その他の費用	△989	△1,831
営業利益	11,236	14,052
金融収益	739	808
金融費用	△545	△763
持分法による投資損益	△10	△13
税引前当期利益	11,419	14,083
法人所得税費用	△3,921	△4,160
当期利益	7,498	9,923
当期利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分	7,204 294	9,691 231
当期利益	7,498	9,923
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) 基本的1株当たり当期利益(円) 希薄化後1株当たり当期利益(円)	143.54 -	193.11 -

(単位:百万円)

要約連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,165	24,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,846	△19,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,641	△2,657
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	677	2,340
現金及び現金同等物の 期首残高	23,450	23,474
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△653	△584
現金及び現金同等物の 期末残高	23,474	25,230

(単位:百万円)

2018年度(2019年3月期)の連結業績予想

売上収益	1,750億円(前期比 1.1%増)
営業利益	145億円(前期比 3.2%増)
税引前利益	148億円(前期比 5.1%増)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	104億円(前期比 7.3%増)
基本的1株当たり 当期利益	207.22円

ホームページのご案内

<http://www.fcc-net.co.jp/>



TOPページ



IR情報

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結持分変動計算書

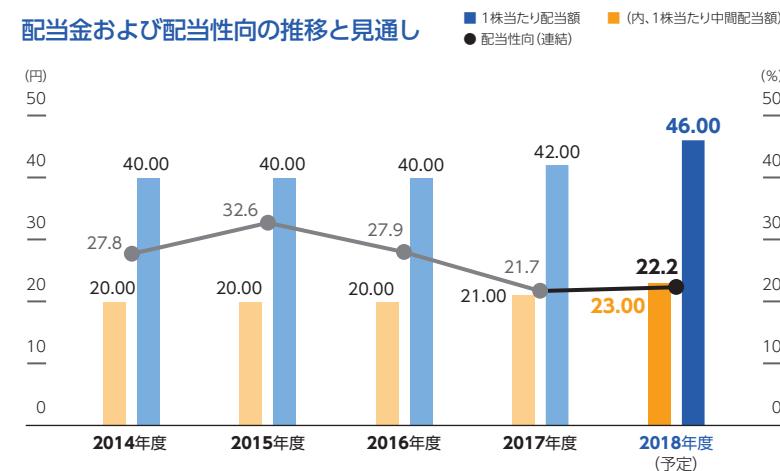
当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

科目	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	合計			
2017年4月1日時点の残高	4,175	104,908	△3,409	1,792	4,156	-	5,949	111,624	1,530	113,155
当期利益	-	9,691	-	-	-	-	-	9,691	231	9,923
その他の包括利益	-	-	-	△2,949	716	286	△1,947	△1,947	△41	△1,988
当期包括利益合計	-	9,691	-	△2,949	716	286	△1,947	7,744	190	7,935
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0
配当金	-	△2,057	-	-	-	-	-	△2,057	△131	△2,189
持分変動に伴う増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素からの振替	-	286	-	-	-	△286	△286	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△1,771	△0	-	-	△286	△286	△2,057	△131	△2,189
2018年3月31日時点の残高	4,175	112,828	△3,409	△1,156	4,872	-	3,716	117,311	1,589	118,900

配当政策および配当金

配当金および配当性向の推移と見通し



配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長のために必要な設備投資や研究開発を行い、会社の競争力を維持、強化することで企業価値の向上に努めるとともに、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

配当金

第88回定時株主総会の決議により、当期の期末配当金を1株当たり21円とさせていただきます。この結果、1株当たりの年間配当金は、中間配当金21円とあわせて42円となります。

個別財務諸表

Non-consolidated Financial Statements

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部	
流動資産	37,232
現金及び預金	1,267
受取手形	0
電子記録債権	186
売掛金	7,956
たな卸資産	4,112
その他	23,709
固定資産	57,697
有形固定資産	14,487
無形固定資産	146
投資その他の資産	43,062
資産合計	94,930

科目	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部	
流動負債	23,085
支払手形及び買掛金	3,338
ファクタリング債務	1,119
その他	18,627
固定負債	2,459
負債合計	25,545
純資産の部	
株主資本	65,193
資本金	4,175
資本剰余金	4,566
利益剰余金	59,861
自己株式	△3,409
評価・換算差額等	4,191
その他有価証券評価差額金	4,191
純資産合計	69,385
負債純資産合計	94,930

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	39,663
売上原価	29,026
売上総利益	10,636
販売費及び一般管理費	8,659
営業利益	1,977
営業外収益	4,874
営業外費用	954
経常利益	5,897
特別利益	257
特別損失	3,499
税引前当期純利益	2,655
法人税等	377
当期純利益	2,278

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

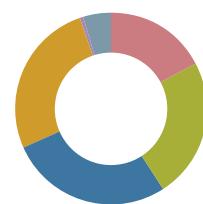
科目	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	969	48,500	7,527	59,640	△3,409	64,973	3,553	3,553	68,527
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	-		-			-
別途積立金の積立								2,000	△2,000	-		-			-
剰余金の配当									△2,057	△2,057		△2,057			△2,057
当期純利益									2,278	2,278		2,278			2,278
自己株式の取得											△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													637	637	637
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△0	2,000	△1,778	220	△0	220	637	637	858
当期末残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	968	50,500	5,748	59,861	△3,409	65,193	4,191	4,191	69,385

株式の状況

2018年3月31日現在

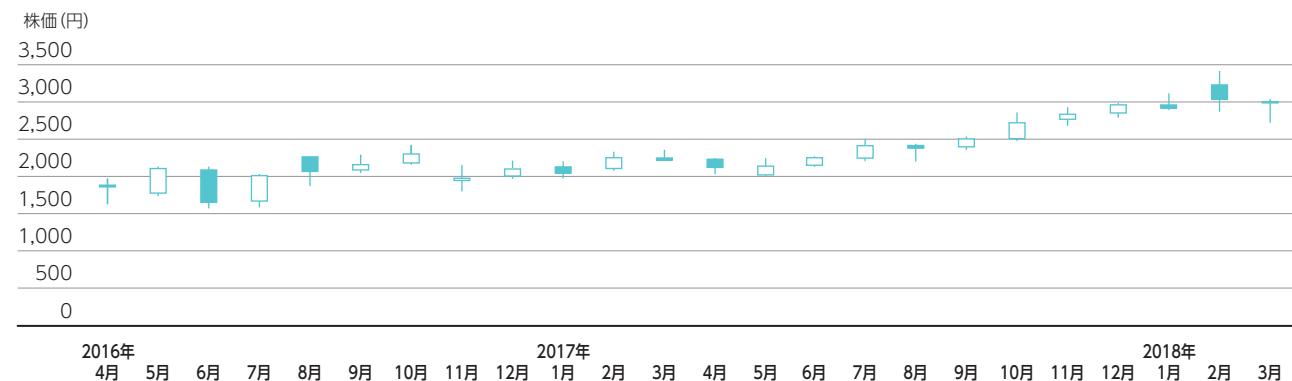
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	52,644,030株
株主数	13,384名
単元株式数	100株
証券コード	7296

所有者別状況



	持株数(千株)	持株比率(%)
個人・その他	9,151	17.4
金融機関	12,498	23.7
その他国内法人	14,410	27.4
外国法人等	13,898	26.4
証券会社	228	0.4
自己名義株式	2,455	4.7

株価の推移



大株主(上位10名)

2018年3月31日現在

	持株数(千株)	持株比率(%)
1 本田技研工業株式会社	10,881	21.7
2 株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,508	5.0
3 株式会社ワイ・エー	2,019	4.0
4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,765	3.5
5 山本佳英	1,525	3.0
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,434	2.9
7 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,315	2.6
8 山本恵以	1,300	2.6
9 THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,036	2.1
10 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	901	1.8

(注) 1. 当社は自己株式を2,455,841株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要

商号	株式会社エフ・シー・シー (英文:F.C.C. CO.,LTD.)
本社	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36 TEL:053-523-2400(代)
資本金	41億75百万円
代表者	代表取締役社長 松田年真
設立	1939年(昭和14年)6月
従業員数	8,555名(連結) 2018年3月31日現在
事業内容	二輪車および四輪車のクラッチならびに その他の部品の製造販売

役員

2018年6月19日現在

代表取締役社長	松田年真
専務取締役	斎藤善敬
常務取締役	糸永和広
常務取締役	鈴木一人
取締役	西村輝文
取締役	松本隆次郎
取締役	向山敦浩
取締役	中谷賢史
取締役	後藤智行
取締役 常勤監査等委員	深津克好
取締役 監査等委員	辻慶典
取締役 監査等委員	佐藤雅秀
取締役 監査等委員	杉山一統

辻慶典、佐藤雅秀および杉山一統の各氏は、社外取締役であります。

主な子会社

[国内生産会社]	
(株)九州エフ・シー・シー 東北化工(株)	天龍産業(株) (株)フrint
[海外生産会社]	
FCC(INDIANA), LLC. [米国]	FCC(North Carolina), LLC. [米国]
FCC(Adams), LLC. [米国]	FCC(THAILAND) CO., LTD. [タイ]
FCC(PHILIPPINES) CORP. [フィリピン]	成都永華富士離合器有限公司 [中国]
上海中瑞・富士離合器有限公司 [中国]	FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD. [インド]
PT. FCC INDONESIA [インドネシア]	台灣富士離合器股份有限公司 [台湾]
FCC DO BRASIL LTDA. [ブラジル]	佛山富士離合器有限公司 [中国]
FCC(VIETNAM) CO., LTD. [ベトナム]	FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE CV. [メキシコ]
[持株会社・統括会社]	
FCC(North America), INC. [米国]	愛富士士(中国)投資有限公司 [中国]

事業所所在地

本社	〒431-1394 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
技術研究所	〒431-1304 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の46
生産技術センター	〒431-1304 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の78
細江工場	〒431-1394 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
浜北工場	〒434-0046 静岡県浜松市浜北区染地台6丁目1番1号
渡ヶ島工場	〒431-3423 静岡県浜松市天竜区渡ヶ島1500番地
鈴鹿工場	〒510-0261 三重県鈴鹿市御園町5421番地
東京オフィス	〒351-0021 埼玉県朝霞市西弁財1丁目1番5号 金子ビル1階
大阪オフィス	〒563-0046 大阪府池田市姫室町1番1号 池田YMビル402
栃木オフィス	〒321-3226 栃木県宇都宮市ゆいの杜1丁目5番40号 とちぎ産業創造プラザ内102

F.C.C. YouTube公式
チャンネルのご案内

「人と世界をつなげるストーリー」

Web限定ムービーを
公開中です。

QRコードからアクセス!



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告により行います
定時株主総会	6月	ホームページアドレス	http://www.fcc-net.co.jp/
剰余金の配当基準日	3月31日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号
	中間配当を実施する場合 9月30日	特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
単元株式数	100株		

お取扱窓口	お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。
特別口座管理機関 お取扱店	みずほ証券およびみずほ信託銀行(※) フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※) 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

【配当金計算書について】

配当金支払の際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

株主優待制度について

株主優待制度の内容

(1) 対象となる株主様

毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記録された200株以上ご所有の株主の皆様を対象といたします。

(2) 贈呈品

	贈呈品	送付時期
3月31日現在の株主様	2,500円相当の地元特産品	5月中旬
9月30日現在の株主様	2,500円相当の地元特産品	12月中旬から下旬

※所有株式数にかかわらず、200株以上ご所有の株主様一律の内容です。



株式会社 エフ・シー・シー

本社 〒431-1394 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
TEL(053)523-2400(代) FAX(053)523-2405
<http://www.fcc-net.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。